

中国対越政策の冷却化と再活性化（1963－1973）

— 米越交渉開始、カンボジア・クーデタ、米中接近 —

牛 軍 著
真 水 康 樹 訳

【解題】 著者である牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は、2009年8月31日から9月4日にかけて、新潟大学法学部でおこなわれた著者による集中講義「中国政治の現在2009」の第4回講義（2009年9月2日）の録音を文字に起こしたうえで、著者による加筆修正をへて成稿としたものである。本稿は、ヴェトナム戦争と米中接近という大きな流れのなかで、米国、ソ連、中国、さらに当時の3つのヴェトナム政府、さらにカンボジアなどのアクターを想定しながら、1968年の中越関係冷却化、1970年の中越関係再活性化について詳細に論じたものであり、以下の3つの部分から構成されている。すなわち、「1. 対越政策転換点としての1968年」、「2. 米越交渉開始と中越関係の冷却化：中越間における対米評価の違い」、「3. カンボジアのクーデタ、米中接近と中国対越援助の再活性化」である。

中国による対越援助の開始を著者は1963年とする。援助最初のピークは1965年におとずれるが、米国の本格介入の開始とブレジネフ政権の成立によって、中国の対越援助は次第に減少していった。ソ連によるヴェトナムへの援助拡大は中国にとって好ましいことではなかったし、ソ連がヴェトナムに対米交渉を促していたこともマイナスに作用した。さらに、もともと、歴史的な理由から、ヴェトナムの対中姿勢は決して友好一色では

なかった。このような事情から、1968年を境として中国の対ベトナム援助は低潮なものになったと「1」では指摘される。

ニクソンの「ベトナム後のアジア」論文を毛沢東が高く評価したこともあり、中国指導部は1968年の米国大統領選挙で共和党の勝利を期待していた。他方、ソ連は、比較的ソ連に融和的だった民主党の勝利を望んでいた。テト攻勢の影響で米国は対話を求めてきたが、これを受けることを考えていたベトナムの立場はソ連に近いものだった。このような背景のもと、ベトナムは米国との交渉開始を、中国への通告なしに宣言することとなった。このことは当然、中越関係にマイナスの影響をあたえ、11月のチェコ事件による中ソ関係の悪化はこの流れをさらに強めることとなった。以上が「2」の内容である。

1970年3月、カンボジアでロンノル将軍による親米クーデタが発生する。これに対し、同年3月のシアヌーク亡命政権の成立と4月のインドシナ四国会談の開催が中国の回答であった。それは、1954年のジュネーブ協定が示した立場の確認でもあった。このような状況のもとで、1971年7月にキッシンジャーの秘密訪中がおこなわれる。これ以降、中国の姿勢は、米国との合意に向けてベトナムを説得するものへと変化した。特に、1972年10月から1973年1月にかけての期間は、中国の説得が最も効果的だった時期であった。同時に、将来における米国の撤退後にこの地域でソ連の影響力が強まることに備えて、ベトナムを自陣に引き寄せておくために—結果的にはうまくいかなかったものの—中国の対越援助が増強されたこと、が「3」では指摘されている。こうした背景のもとで、1973年3月の米国軍のベトナム撤退は実現したのだった。

はじめに

ヴェトナム戦争自体は1962年から始まって1975年に終わる。中国では朝鮮戦争に対しては「抗米援朝」という言葉を使うが、ヴェトナム戦争に対しては「援越抗米」という表現を使ってきた。ヴェトナムを助けることで米国に対抗する。言葉の順序が明確に変わっている。朝鮮戦争ではまず米国に対抗することが先行したが、ヴェトナム戦争では中国は正面には出ない。「援越」が先に来て「抗米」が後にくる。中国の対ヴェトナム援助は1963年に始まると筆者は考える。中国では1960年から始まったという説もあるし、1962年から始まったという説もあるが、筆者は1963年説に立つ。対ヴェトナム援助が政策として正式に決定されたのは1963年のことなのである。1963年夏に始まった中国の対ヴェトナム援助は、1965年にピークに達し、1968年に非常に大きな転換点を迎え、政策自体が大きく変わる。その転換点から米国の撤退によりヴェトナム戦争が事実上終結する1973年までの期間における中国の対越援助が本稿の主要な課題である。

1. 対越政策転換点としての1968年

1968年にどのような変化があったのか。少なくとも四つの点で変化があったことが認められる。まず第一に、中国のヴェトナムに対する援助は1968年から1969年にかけて非常に大きく減少した。いろいろな数値があるが、とりあえず二つの顕著な数値がある。中国がヴェトナムに提供した各種の銃-拳銃、ライフル、マシンガンなどを含めて、その援助量は1968年には22万挺であったものが、1969年には14万挺に減ることになった。それから、やはり中国が提供した大砲の類-これも各種のものがあるが-の援助、それも1968年には7000門だったものが1969年には4000門に減少する。このように、ヴェトナムに対する武器の援助の規模は

1969年にはっきりと、急激に減少しているのである^[1]。第二は、中国は1965年の協定によってヴェトナムに大量の兵力を投入していた。ただしこれは戦闘部隊ではなく後方の支援部隊、つまり戦闘地域でない場所で補給や建設業務、道路・鉄道整備などをおこなう部隊であった。それを1965年10月から1970年にかけて延べにして32万人近く派遣し、1967年時点では17万人近い兵力を北ヴェトナム北部に展開していた。ところが、1968年から撤退が始まり、1969年にはその大部分が撤退し、1970年にはほとんど残っていなかった。つまり、ヴェトナムにいた中国軍は1969年にはほぼ全て撤退し、最後は1970年に完全撤退することになったのだった。支援部隊の派遣は1965年4月の協定で始まるが、1968年11月には毛沢東がヴェトナムの指導者と会い、全中国兵の撤兵が合意されたのだった^[2]。第三であるが、ヴェトナムの決定に中国は口を出さないと、毛沢東ははっきり言った。どういうことかということ、1968年からヴェトナムと米国との間で和平交渉が始まった。この交渉については、実は中国とヴェトナムとの見解が分かれて、中国は交渉などすべきではないし、米国と徹底的に戦うべきだという立場だった。この方針をめぐってヴェトナムと中国は大喧嘩に近い状態になった。結局、ヴェトナムは中国の反対を押し切って米国と交渉を始めることを選択した。このような経緯ゆえに、こっちが反対していてそっちが勝手にやるのだから、後のことはどうぞご自由にという姿勢を、中国は取るようになった^{【訳註1】}。それから、第四であるが、中国にとってはある意味ありがたいことでもありえたのだが、前述の第三の理由でヴェトナムと親しくお付き合いする必要がなくなった。このタイミングで、1968年11月に米国で大統領選挙があり、ニクソンが勝利した。米国大統領の就任は翌年、つまり1969年1月が慣例になっているが、しかしもうすでにニクソンは次の大統領に就任することが決まっていた。そのニクソン政権に対して、中断していた米中大使級会談の復活を、中国は提案し、それは1969年2月から開始された。つまり、ヴェトナムとの絆は中国の対米関係を制約していた面があったが、中越関係が冷却化したことで、

中国はもうヴェトナムにとらわれる必要がなくなったということである。こうした変化は一体なぜ1968年に起きたのだろうか^[3]。

なぜ変わったのかということを考えるにあたって、まず出発点を見極めることとしよう。中国がヴェトナムに対する援助を始めた原点は何だったか。1954年のジュネーブ協定でヴェトナムが南北に分断されたラインが17度線であった。当時、この17度線を境に北ヴェトナムと南ヴェトナムが対峙していた。この17度線より北に中国領である海南島がある。そこで、北ヴェトナムを誰が支配するかということは、中国にとって直接的な安全保障上の関心事であった。海南島が1952年に最重要防衛地域に指定されていたのはその証左である^[4]。したがって、中国がヴェトナム援助に踏み切った第一の理由は、もちろん中国自身にとっての安全保障ということになる。理由はその他にもあり、全部で四つある、第二の理由は、中ソ論争に見られるように中ソ関係が悪化したことである。国際的な社会主義世界のなかにあって、中国とソ連とどちらが正しいかをめぐって言い争いになっていた。中ソ論争である。ヴェトナムを支持している者こそ正しい側だという考えから、中国はソ連に負けまいと一生懸命援助することになった。第三の理由は、当時の国際社会にあって、民族主義ということ自体が、社会主義が支援すべき価値であるとみなされていたことがある。当時、三大民族主義運動と言われたが、そのひとつはヴェトナムの解放戦争、それから中国の文化大革命、そして、チェ・ゲバラの中米での闘争。この三つであった。非同盟諸国の代表としてこうした民族主義運動を積極的に支援することが、中国にとっては、自らの国際社会における正当性の根拠なのだった。そこで、中国は熱心にヴェトナムを支援することになった。第四の理由は、当時中国の唱えていたイデオロギーは「反帝反修」というものであった。帝は帝国主義、修は修正主義。帝国主義は端的に言えば米国のことであり、修正主義はソ連のことであった。ヴェトナムを支援すること自体で、米国に対抗する。それから、どちらの方がより多くヴェトナムを支援しているかということでソ連に対抗する。中国のヴェト

ナム支援は反帝反修の実践そのものなのであった。まさに、反帝反修という当時の中国のイデオロギーを、国際社会と自国民向けに宣伝し正当性を主張するために、ヴェトナム戦争は重要な攻防点だったのだった。

1968年に中国の対越支援に大きな変化が生まれたわけだが、そもそもその支援のピークは、1965年であった。つまり、一番関係がいい時は長くは続かず、満月が欠けるように、関係が一番いいところまでいけば当然後は悪化していくしかなかった。この1965年前後に何があったか。第一に、米国がヴェトナムに本格介入を始めた。1965年2月の北爆開始である。第二に、1964年にソ連に政変があり、フルシチョフが失脚しブレジネフ政権が成立した。ブレジネフは、それまで及び腰だったヴェトナム支援に本腰を入れることになる。それは、1965年2月から始まった。ブレジネフはヴェトナムに対し大規模な援助を開始した。そして、特にヴェトナムに対して米国と和平交渉するように勧めることになった。

このようにヴェトナムに対してソ連が積極的に援助を始めたこの時期、中ソ関係の悪化が明確になり、1965年3月には中ソは全面的に関係を断絶するに至っている。こうした背景のもとで具体的に、中国とヴェトナムとの間のさまざまな矛盾が噴出してくることになった。それは主に三つの面で見られた。一つは、ソ連の大規模なヴェトナム援助である。これが中国にとっては気に食わない。つまり、中国とソ連は喧嘩をしているわけだから、オレから貰っているのにヤツからも貰ったりされるのは面白くない^[5]。ロシアの学者Llya V. Gaidukdeの説によれば、1960年に中国とヴェトナムとの間で援助の協定が結ばれるが、そのときに中国は「他の国から貰わないこと」という一文をその協定のなかに入れているほどである^[6]。しかし、中国とソ連を比べてみればソ連の方が技術的に進んでいることは明らかであり、ヴェトナムにとってみれば援助してもらふ兵器は性能が良い方がいい。当然ソ連から援助の申し出があれば、ヴェトナムはそれを喜んで受け取ることになる。こうして、ソ連の援助拡大がヴェトナムと中国との関係を冷却化させていくことになった。二つには、1965年2月にブレジ

ネフ政権はヴェトナムに対し、先ほど言ったとおり米国と和平交渉するように勧めることになった。米国が本気で北爆を始め、ヴェトナムは毎日のように大爆撃を被って、多大な損失を出している。当然、その損失を考慮して和平交渉するという選択肢がありうる。したがって、ヴェトナムは現実的な政策を採るわけだが、これに対し中国は、米国との話し合いは無意味で、徹底的に戦うべきであるという立場であり、ヴェトナムにもそのように求めたのだった^[7]。中国が和平交渉に反対する理由には、ソ連がそれを勧めていたから、ということもあった。三つには、長い歴史の視点に立って見ると、ヴェトナムがフランスに植民地化された期間はせいぜい80年ほどであるが、中国に支配されてきた期間は遙かに長かった。ヴェトナムが中国の属国だった歴史から見れば、フランス人よりも中国人の方が手強い、という認識はヴェトナム人の間に遍く存在していた。1963年から中国は大量の軍人をヴェトナムに派遣したが、中国の軍人の方は自分たちはヴェトナムを助けるためにきたと思っていても、それは相手の認識とは異なっていて、ヴェトナム人の中国兵に対する態度はそんなに友好的なものではなかった。中国兵の行動範囲や指揮権をめぐる、さまざまな確執があった。こうした背景があって、さまざまな行動の制限や目に見えない態度などで、中国の兵士は非常に不快な思いをしたことが多々あった。1966年4月には鄧小平自身が、もし要らないのであれば帰らせても構わない、と怒ったくらい、ヴェトナムの中国兵に対するいろいろな制約が現実存在していた^[8]。中国とヴェトナムとの関係には、さまざまな複雑な矛盾の芽がもともと存在しており、それはさらに成長していったのであった【訳註2】。

2. 米越交渉開始と中越関係の冷却化：中越間における対米評価の違い

1968年5月、ヴェトナムは一方的に米国との交渉開始を宣言した。一方的とは、中国には何の通達も相談もなくということである。このことが要するに、中越関係を悪化させた原因であった。つまり、中国は米国とは徹底的に闘うしかないという考えで、ヴェトナムが米国と交渉することに反対したのに対し、ヴェトナムはソ連の勧めにしたがって米国との交渉を選んだのだった。この1968年5月の宣言の背景には、この年の初頭に実行された、テト攻勢があった。東アジアの伝統では、日本でも、朝鮮、中国でも旧正月はとても重要な儀式である。ヴェトナムではこれをテトと呼ぶ。テト攻勢では、本当は休んでいるはずの正月に、その間隙を狙って、ヴェトナム軍が全面的な攻勢に出て、米軍と南ヴェトナム軍に対し武装攻撃をしかけた。この作戦は、相当な打撃をあたえることになった。サイゴン、今のホーチミン市にあった米国大使館は非常に大きな損害を受けた。このテト攻勢は米国に極めて強い衝撃をあたえたのだった。1962年以来、あれほどの大部隊を派遣してヴェトナムで軍事行動を展開してきたのに、自分たちはこの戦争に勝てないかもしれないと、米国はテト攻勢で思い知ったわけである。当時のジョンソン大統領－ケネディ政権の副大統領から昇格－は、このテト攻勢の衝撃を受けて、南ヴェトナムと北ヴェトナムが対話をすることを提案するにいたった。こうした形でテト攻勢が影響し、米国の姿勢も変化し、ヴェトナムは戦争の推進よりも対話をする方向に政策を転換していったのであった。この流れのなかで、1968年5月の米国との交渉宣言という選択肢がヴェトナム側にでてきた。そして、米国はこのアプローチに応じることになる。もちろんここでヴェトナムとは、（断りのない限り）北ヴェトナム政府のことである。これ以降ヴェトナムと中国との関係は、悪化というよりも冷却化して、リーダー間の信頼関係や対話は激減していったのだった。

1968年11月に当時のヴェトナム代表団が中国へ行き毛沢東と会談している。ホーチミンの後継者にファム・バン・ドン（Pham Van Dong）[1955-1976, ヴェトナム民主共和国首相] がいるが、彼が1968年11月に毛沢東と会った時にも陰悪な雰囲気になった¹⁹⁾。このときにヴェトナムがもちだしたのは、1954年のインドシナ紛争に関するジュネーブ協定である。1954年のときには、ヴェトナムは和平交渉などせずもっと戦争したかったのに、米国やソ連との関係を考慮して、中国がヴェトナムに交渉の席に着くよう強く説得した。ヴェトナムはこれを不満に感じ抗議している。1954年に中国の言うことを聞いて交渉に応じたのに、今はこの結果である。今度はなんだ。俺たちに交渉するなど言うのか、とファム・バン・ドンは主張したと言われている。毛沢東は以下の三つの点で説得を試みた。第一に、今ヴェトナムの立場は非常に弱い。米国との戦闘において決して軍事的に優勢ではないし、いま妥協しても悪い条件を吞まされるだけである。第二に、この和平提案は米国がヴェトナムを騙そうとする政策である。もしここでヴェトナムが民主党の口車に乗ってそのまま和平提案に応じれば、次の選挙は確実に民主党に有利になる。つまり民主党を利することになるだけだが、そんなことをしてそれでいいのか、と指摘した。そして、第三に、米国の提案はソ連と相談したものに違いない。だから君たちはソ連に騙されているのだと、主張した。この最後の点について、敷衍すれば、結局ヴェトナムはソ連の助言を選び、交渉の道を同時に進めることになった。当時ソ連はどう見ていたかという、ソ連はこの結果に満足していた。つまり、ヴェトナムと中国との関係が悪化して、ヴェトナムがますますソ連の側に寄ってきている。これはソ連にとって外交的な勝利であった。もっともその一方で、ヴェトナムに対して米国との交渉を勧めてはみたものの、ソ連もこの交渉がヴェトナムにとって有利でないことはよく分かっていた。ヴェトナムの立場から考えれば、確かに毛沢東の言うとおりで、軍事的劣勢下にあつて交渉すればヴェトナムは不合理になりかねない。ソ連がなぜ交渉を勧めたかという、結局、米越のどちらかでも交

渉に前向きになれば戦闘が少なくなり、そのことによって自分たちの対ベトナム援助を切り詰められるからであった。いずれにせよ、この1968年5月の米国と北ベトナムとの交渉開始によって、中越関係の冷却化は加速度的に進行していくこととなった。毛沢東が、内部の会議で、彼らがやりたいのなら好きなようにやらせろ、と語ったのはこのときのことである^[10]。1969年6月、ベトナムと距離を置くという方針を、ルーミア党政代表団に周恩来が説明している^[11]。

この1968年5月の対立の背景に何があったかといえば、中国とベトナムとの間の外交姿勢の違いであった。中国が何を考えていたかといえば、中国はこの当時すでに米国との関係を調整することを考えていた。ずっと後になるが、1975年、つまり亡くなる一年前に周恩来が、1967年には毛沢東が米国との関係を再考し始めていたことについて、米国上院議員に語っている。それによれば、米中関係は1972年になってやっと改善するが、毛沢東はすでに1967年から米国との関係のあり方に注目していた^{【訳註3】}。米国に『フォーリン・アフェアーズ』という有名な雑誌がある。ここには学者だけでなく有名な政治家が自分の政策を発表したりする。当時まだ米国の大統領候補であったニクソンは、1967年10月の『フォーリン・アフェアーズ』に、「ベトナム後のアジア」という論文を発表して自分のアジア政策を表明している。そのなかで、中国はいつまでも孤立したままではないだろう、という主旨のことをニクソンは述べている。毛沢東はこのニクソンの一文に非常に強い関心をもった。それは極めて賢明な関心であったかもしれない。そして多くの人に読むように勧めたのだった。この論文は特に、外交部の意志決定層に対して閲読が勧められた。毛沢東はニクソンの論文に、米中関係が変わる可能性を見た。そこで当時、中国指導部は1968年の大統領選挙で共和党が勝利することを望んだ。逆にベトナムとソ連は、民主党政権が続いた方が良いとの立場を取っていた。ベトナムと米国との対話が始まるということは、米国の民主党政権に有利になる。ソ連がベトナムに対話を勧めた背景には、民主党の勝利を狙うと

いう思惑が見え隠れする。同時に中国がヴェトナムに米国との交渉を拒否するように勧めた背景には、対話を潰して民主党の失点にし、共和党に有利になるようにするという狙いがあった。1972年に毛沢東がニクソンに会ったときに、毛沢東はニクソンに「1968年の選挙で私はあなたに一票を入れた」と語っている。それは、ヴェトナムとジョンソン政権、つまり民主党政権との対話を妨害することで、大統領選挙で共和党を助けたという意味であった。

ソ連にとってみれば、民主党の方が反ソの程度が低く、協力しやすい。相対的に言うと、共和党の方が外交政策において強硬派であり、民主党の方が柔軟派である。当時のソ連は、おそらく、軍縮交渉を考えていたので、民主党の方が妥協をえやすく交渉相手として適当だと考えた。ヴェトナムの主要な関心もやはり米国との話し合いがうまくいくかどうかであった。現実にも、共和党は話し合いを提案していないけれども、民主党はヴェトナムに対して交渉の提案をしていた。ヴェトナムにとっても、民主党政権が望ましい相手だったのである。それからもう一つ事実問題として、実は当時、共和党政権を望んでいたのは全社会主義国のなかで中国だけであった。毛沢東は共和党のことをとても高く評価していた^[12]。民主党も共和党もどちらも、米国の政党であるから反共産主義であるのは間違いないし、反共の程度から言えば共和党の方がはるかに筋金入りである。しかし、共和党を相手にした方が実りある交渉ができるというのが毛沢東の立場であった。つまり、毛沢東は民主党とは交渉し辛いと考えていたのである。国内で反対があったときに、民主党では大胆な決断ができない、ということでもあったろう。実際歴史の流れを見た時に、中国と関係改善したのは共和党政権であるし、ゴルバチョフのソヴィエト政権と軍縮交渉を実現させたのはレーガンの共和党政権であった。したがって、毛沢東の嗜好もあながちずれていたわけではない。現実の結果から見ると確かにそう言える面がある。いずれにせよこのような背景で、当時の中国は、特にニクソンの論文の影響で、1968年の選挙で共和党の勝利を期待していた。

このような現象は、米国の大統領選挙のたびにみられる。世界中の国々がどちらの政党が勝つかということに強い関心を持つのである。日米貿易摩擦が華やかだった頃、民主党の方が明らかに日本に対して強硬だった。そのような時代にあって、日本の政策担当者が共和党政権の誕生を望んでいたことが思い出される。

中国にとっては、さらに、1968年8月にチェコ事件が起きたことが外交政策に大きな影響をあたえた。この後ソ連は制限主権論、すなわち、ブレジネフ・ドクトリンを振りかざすようになった。社会主義圏全体の利益を守るためには、社会主義国は社会主義国を攻めても構わない、という主張である。これは中国にとっては、明日の自分にとっての脅威である。ソ連がいつ中国に攻めてくるかわからない。中国はますます米国との関係改善を必要とするようになっていった。中国がヴェトナムとの関係を悪化させていくことになる一番大きな分岐点は、ヴェトナムと米国との間で外交交渉が始まるかどうかであった。そして、それが実際に始まるかどうかに対して、中国、ヴェトナム、ソ連、米国それぞれが、その外交的影響力行使しようとしていたのであった。

さて、1968年5月以降に視点を移すこととしよう。ここからは、1968年から1973年までの期間をとりあげる。この期間は二つに分けられる。ひとつは、1968年から1970年3月までの期間であり、もう一つは1970年3月から1971年7月、もしくは1973年3月までの期間である。1971年7月には、キッシンジャー国家安全保障担当大統領特別補佐官の極秘訪中があった。

まず、1968年から1970年までの期間であるが、これは中越関係がかなり冷え込んだ時期となった。結局、中国が予想したとおり、また毛沢東が言ったとおり、そしてソ連も心中ではそう考えていたとおり、ヴェトナムと米国との交渉は全然うまくいかなかった。要するに、米国の方がまったく妥協しなかったのである。また、この交渉に乗れば民主党が勝てるとヴェトナムは思っていた。結果的には民主党は勝てず、共和党のニクソン

が勝利する。交渉はうまくいかず、戦闘は継続したままであった。中国の援助は欲しいけれども、中国の反対を振り切ってまで米国との交渉に踏み出した以上、中国はもう振り向いてくれない。そういうかなり厳しい状況にヴェトナムは置かれることになった。

3. カンボジアのクーデタ、米中接近と中国対越援助の再活性化

1970年3月になると、中国は新しいアプローチを取るようになった。このアプローチには全部で三つの内容があった。一つは、米国がなるべくヴェトナムから撤退するように仕向ける、こと。二つ目は、大規模なヴェトナム援助を復活させて、ヴェトナムをソ連から中国の側に引き戻す、こと。三つ目は、カンボジアに大量の援助をすることによって、ヴェトナム自身の拡張的な政策を牽制する、ことであった。

1970年から1973年がつぎの期間になる。一旦冷却化したヴェトナムに対する援助を、1970年3月になって中国はなぜ復活させていったのか。その決定の裏側にはカンボジアがあった。この年の3月18日、カンボジアでロンノル将軍というシアヌークの側近がクーデタを起こした。このときにシアヌークは外遊中だったが、ロンノルは米国にそそのかされて動いたのだった。米国の目的は、中国がカンボジア経由でヴェトナムにおこなっていた援助を断ち切ることであった^{【訳註4】}。こうして、カンボジアでは1970年春に親米政権が生まれることになった。この事態に対処するため、1970年5月16日に、中国で共産党中央政治局会議が開かれた^{【13】}。ここでは二つのことが決められる。一つは、シアヌークを引き続き支持すること。シアヌークは中国に対しては常に友好的な政策をとっていた。このシアヌークを支持して、当時外遊中だったシアヌークに、北京で事実上の亡命政府をつくらせることになった。そしてこれに政府承認をあたえて、その正当

性を担保することに決めた。もう一つは、ワルシャワで行われていた米国との大使級の交渉を打ち切ることを決定した。この措置は米国がロンノルに手を貸してヴェトナム戦争をカンボジアにまで拡大したことに対する抗議であった。その延長線上で、天安門で大規模な示威行動をとることが決定され、実際に5月20日には天安門でスケールの大きなデモンストレーションがおこなわれた。毛沢東はこのときに、米国帝国主義とその走狗を徹底して打倒するとの有名な演説をおこなった^{【4】}。その後中国はインドシナ四国会談というものを組織し、反米の姿勢を明確にした^{【訳註5】}。インドシナ三カ国はヴェトナム、カンボジア、ラオスであるが、このときに、ヴェトナムには事実上三つの政府があった。ヴェトナム民主共和国（いわゆる北ヴェトナム）政府とヴェトナム共和国（いわゆる南ヴェトナム）政府のほかに、主に南の民族解放勢力の緩やかな連合体を北ヴェトナムが支援する南ヴェトナム解放民族戦線を中心とする南ヴェトナム臨時革命政府があった^{【訳註6】}。このうち、中国が支援していたのは、北ヴェトナムと南ヴェトナム臨時革命政府の二つの政府であった。そこで、ラオスとカンボジアに加えて、北ヴェトナムと南ヴェトナム臨時革命政府の四国会談を中国は組織し支援することになった。

こうして、1970年5月20日以降、中国のヴェトナムに対する援助は再び増加に転じた。そして1972年にはピークに達する。これは1965年の水準をさらに超えてピークとなった。その指標は、主に三つあげられる。第一に武器援助の量である。先ほど指摘した20万挺の銃というのは、実際には1965年には20万までいかず19万何千挺であったが、1972年には本当に20万挺に達し、援助された大砲は九千門から一万門になった。1973年に米国が撤退するので、結局1972年が最高となった。ところが1973年になるとまた別の事情が出現することになる。

第二の指標だが、1969年の事実上の撤退以来、中国の軍部隊が1972年に再びヴェトナムに入ってきた。これは以前よりも強力な部隊で二種類あった。一つは掃海部隊。これは機雷で封鎖されたヴェトナムの港湾施設

から機雷を撤去するために派遣された。この部隊の掃海能力は非常に高かった。米国がヴェトナムに敷設した機雷はすべてこの部隊によって撤去されることになった。もう一つは工兵部隊で、この工兵部隊は主にパイプラインの建設・修復にあたった【訳註7】。米国は1971年、1972年と非常に激しい爆撃をヴェトナムでおこなった。ほとんどいわゆる絨毯爆撃と言っているもので、目標を定めずに見境なく爆撃してそのダメージがいろいろなところにでた。爆撃でエネルギー輸送手段が奪われていたこともあり、このパイプラインの修理はヴェトナムが戦闘を継続するために大いに役立つことになった。

第三に、1972年の初めになるとソ連に加え東ヨーロッパの国々が、中国と協定を結んだ。これはソ連を初め東側の国々が中国を通過してヴェトナムを援助するための協定だった。ソ連・東欧諸国がヴェトナムを援助するためには、中国を通過するのが効率的かつ合理的だったが、中ソ関係が悪化している間は大きな制限が設けられていた。そうした障害がなくなっていくことになった。さらに、中国国内に入る人間の数を中国は制限していたが、この協定ゆえに、輸送のための入境人員制限は大幅に緩和されることになったのだった。

この背後で大きなできごとが、先程のカンボジアのクーデタ以外にもうひとつあった。それは、この時期に米中関係改善が進行することになったことである。特に1971年7月、ニクソンの特使、キッシンジャー国家安全保障担当大統領特別補佐官が秘密裏に北京を訪れた。この時のキッシンジャーと周恩来のやり取りは、秘密が解除されて自由に見ることができる。それはもう息の詰まるような凄いやり取りがおこなわれた。48時間の北京隠密訪問において7月9日から11日までの期間に総計17時間の会談がおこなわれた。この会談の記録はそのほとんどが2001年4月に米国で機密解除されているが、一読に値する【訳註8】。この秀逸な外交交渉は、本当に素晴らしく知的な応酬が火花を散らした。中国にとっては、本来この会談は米中関係を改善するためのものなので、ヴェトナムの問題をできるだ

け避けたいところだった（もちろん、本音のところでは、中国が最も望んでいたことは、米国がヴェトナムから撤退することであった）。ところが、米国にとってはまさにヴェトナムからどうやって撤退するかという問題こそが、中国との関係改善の鍵であったから、キッシンジャーは何度もヴェトナムに言及した。中国にとって関心はむしろ台湾問題だったが、キッシンジャーはつぎのように周恩来に迫った。つまり、台湾にいる米国の部隊はヴェトナムと戦うためにどうしても必要な部隊である。逆にいえば、ヴェトナム戦争が終われば台湾にいる米国の兵力は必要なくなる、とキッシンジャーは主張したのだった。さらに、キッシンジャーはヴェトナム撤退の具体的なプランを周恩来に提示さえした。最初は嫌々聞いていた周恩来も、やがてこのキッシンジャーのプランに関心をもつようになった。キッシンジャーの語る米国の姿勢ははっきりしていた。とにかくヴェトナムから撤退する。しかし、米国は南ヴェトナムからヴェトナムを見捨てたと言われるわけにはいかない。したがって米国が撤退するときに、これまで米国が支持してきた南ヴェトナム政権の存在を保証する条約を結ぶ必要がある。ただしこれは外見の問題で、米国が撤退した後になって、南ヴェトナムの政権がたとえ倒されても米国は関知しない。周恩来は言質を取ろうとした。もし南ヴェトナム政権が倒れたら、あなたたちは戻ってくるのではないかと周恩来は迫った。それに対して、キッシンジャーは回答した。米国がヴェトナムに戻ってくることは絶対にない。この点は信頼して欲しい、と^[15]。結局、キッシンジャーのこの提案を周恩来は、事実上受け入れたわけである^[16]。その後、周恩来はすぐに、7月13日・14日にヴェトナムに行き、さらに7月15日に日帰りで北朝鮮を訪問している。この時に何が本当に話し合われ、周恩来がどのような成果をえたのかは資料がないのでよく分からない。ただ、おそらく中国はキッシンジャーの言説を信じた。そして、キッシンジャーが表明した米国の考えを、中国がヴェトナムに伝達したことは確かであろう。もっとも、ヴェトナムはおそらくこれを受け入れなかった。なぜかという、周恩来が帰ってすぐ後の7月19日

に、ヴェトナム労働党の機関紙『ニャンザン』に「『ニクソン主義』は必ず破産する」と題する社説が載ったからである^{【訳註9】}。そこにはつぎのような記述があった。「ニクソンの政策は大国間の妥協を陰謀によって実現しようとするもので、彼らのたくらみを必ず聞くように小国に無理強いすることを狙っているのである」^{【17】}。中国の意図は、北ヴェトナムを促して、米国と直接交渉するように仕向けることにあり、そのために大きな精力を使った。それがこの時期、中国のヴェトナムに対する政策であったが、それをヴェトナムはこのように理解していた。

したがって、この1971年7月の周恩来とキッシンジャーの会談は、中国の対北ヴェトナム姿勢が大きく変わった転換点ということになる。つまり、ヴェトナムと米国の交渉にタッチしない姿勢から、ヴェトナムを説得して米国と合意に達するように説得する、ものへと変化したのであった。

そしておそらく、北ヴェトナムに対する説得という面で、中国外交が一番効果を現したのは、1972年10月から1973年1月の時期であった。1972年10月の時点で、米国と北ヴェトナムとの間にはすでに協定の原案ができあがっていた。ところが、米国が撤退するためのこの協定に南ヴェトナム政府が強硬に反対した。なぜかと言えば、それでは自分たちの安全が保障されない、と南ヴェトナムは言うのであった。つまり、米国が出ていった後、南ヴェトナムの存続が保障される内容ではない、という主張だった。そこでニクソン政権は、北ヴェトナムにいま少し譲歩を要請した。ところが、北ヴェトナムはもうこれ以上、譲歩できないという立場であった。困り果てたニクソン政権は、仕方なく、北ヴェトナムにもう一度圧力をかける政策を採った。12日間の猛爆撃を北ヴェトナムに対しておこなったのである。このときに北ヴェトナムの首脳を説得したのが中国であった。国際社会の状況から見て、そして米国の東アジア政策からして、米国をインドシナ半島から撤退させる時期は今しかなく、この協定で妥協しない限りそれは実現しないから妥協すべきだと、中国は説得した。それが功を奏して、1973年1月になると、米国が南ヴェトナムから撤退するための協定が

実際に締結されたのであった。

中国は、また、この時期、さらに大局的なレベルで、対ベトナム政策を変更することになった。ベトナムにより多くの援助をおこなうことになったのだが、それはソ連を念頭に置いたものであった。米国の撤退について、将来の見通しが幾分かはっきりしてきた現状において、近い将来にインドシナから米国が撤退した場合に、この地域がソ連の影響下に入るという可能性は少なからず存在した。特にベトナムはソ連に傾斜を強めつつあり、中国にはそれを避ける必要があった。結局のところ、ソ連の影響力強化を避けるために、中国はベトナムに対して大規模な援助をすることになった。もっとも、中国とベトナムとの間には国際情勢の認識を巡って矛盾があったし、なによりも援助の規模の点で中国はソ連には及ばなかった。さらに言えば、提供される武器の量にも質にも大きな格差があった。この政策変更は、着眼点は間違っていなかった。けれども、結果から見れば、大量の援助によってベトナムを自分の側に引きつけておく、という中国の政策は失敗していくことになったのであった。

中国はさらにカンボジアを支援する方針を決め、そのことでベトナムの拡大に対して歯止めをかけようとした。その背景には、中国とベトナムとの大きな考え方の違い、意見の相違があった。それは歴史的なものでもあり、1954年頃からこのような現象はあった。特に、ベトナムがラオスやカンボジアを影響下においてインドシナ連邦を創ろうとする動きをみせたとき、1968年に中国指導者がこれを批判したことがあった。インドシナ三国として一括りにすることは多いが、この三カ国の間には国力の点でとても大きな開きがある。たとえば、単純に人口を見てみると、当時、ベトナムには南北あわせて四千万人近い人口がいたが、カンボジアの人口は六百五十万人くらいしかいなかった。ラオスはせいぜい二百五十万人である。カンボジアもラオスも、ベトナムに比べるとものすごく小さな国なのである。さらに、教育の充実度や軍の能力などを比べると、ベトナムとカンボジア、ラオスでは比べものにならない。ベトナムにはイン

ドシナの覇権という野心があったのに対し、中国はなんとしてもこれを阻止しようとした。

中国は極めてはっきりと、カンボジア支援をおこなった。カンボジアで米国が支援するクーデタが起きたのは1970年3月18日。この時、ロンノル將軍はシアヌークを倒して新政権ができたことを発表した。当時シアヌークはモスクワにいたのだが、翌日にモスクワから北京に移動した。そして3月20日に中国共産党中央との会談が開かれたのだが、ここでシアヌークの亡命政府を創ることが決定された。この案は毛沢東自らによって承認されたものであった。そして、3月23日にはシアヌークによるカンボジア民族統一戦線の亡命政府（カンボジア王国民族連合政府）が事実上でできあがり、5月4日にはその成立が国際社会に対して宣言された。ここにはクメール・ルージュ（ポルポト派）も加わっている。共同声明は発出されなかった【訳註10】。当初、このシアヌーク亡命政府の事務室は滞在先である北京の釣魚台国賓館に置かれた。中国の外交的な努力によって、亡命政府成立から3日のうちに12カ国がシアヌーク政権を支持し、さらに一年後には28カ国がこの亡命政府を支持することになった【訳註11】。

そして1970年4月に、中国の支援のもとに先述の北ヴェトナムと南ヴェトナム臨時革命政府を含む三カ国四者会談が開かれた。その第一の収穫は、米国に対抗してインドシナ四カ国の団結がうたわれたことであり、第二の成果は、そこで平和五原則の立場が確認されたことである。そこで出された共同声明では、独立した、平和で、中立化されたインドシナを守っていくこと、外国のどんな武装力が入ってくることも認めないこと、そしてどんな軍事同盟にも加担しないこと、などが確認された。ここで独立が強く打ち出されている背景には、1954年と1962年のジュネーブ協定がある。それは、この地域が特定の外国勢力の影響下に入らないであることを意味していた。カンボジアやラオスにとっては、彼らが独立国であるという前提に立っていた1954年のジュネーブ協定の原則的な立場の再確認でもあった。この点でこの共同宣言は重要であったのである。

そしてさらに中国がやったことは、カンボジア軍の強化だった。もちろんシアヌーク配下の亡命政府への支援である。先述のとおり、カンボジアはもともと、人口がそれほど多くなく軍隊の規模は極めて小さかった。その軍隊の強化に中国は協力することになる。こうして見てくると、中国がカンボジアにいろいろな梃子入れをしたことは、カンボジアにとってポジティブな面があった。インドシナ三国といってもラオスは今でもヴェトナムに従属的な状態にある。最近ではタイにも従属しているところがあるが、少なくともカンボジアがラオスのように従属的な地位に陥らずに、ある程度独立した立場を維持しているのは、この時期に中国がカンボジアを支援する政策を採ったことにもよっている。もちろん中国にとっては、それがヴェトナムの拡張主義を抑制するための手段であったことは確かである。その後、1979年になって中越戦争が起こるが、中越戦争の原因になったのは、ヴェトナムのカンボジア侵攻であった。ヴェトナムがカンボジアへ侵攻し、この紛争に中国がコミットして、ヴェトナムに対する軍事行動にまで至るわけである。これが中越戦争、である。この出来事を、中国とヴェトナムの関係という視点から見ると、まさに、中国の影響力が強かったカンボジアをめぐる、ヴェトナムがカンボジアを自分の影響下に置こうとし、中国がそれに対抗したために、関係の悪化を招いた、とも見ることができる。

むすびにかえて

1963年から始まった中国のヴェトナム援助は、1968年5月を転機に、低調なものに変わっていった。直接の原因は、北ヴェトナムが、ソ連のアドヴァイスを受けて、米国との和平交渉を始めたことにあった。これは、中国の説得を無視した結果でもあった。その後、1970年3月に起きたカンボジアのクーデタを境に、中国のヴェトナム支援は再び活発化した。その状

況は、1971年7月のキッシンジャー訪中をへて、1973年3月に米国がヴェトナムを撤退するまで続いたのであった。

註

- 【1】 郭明主『中越関係演変四十年』广西人民出版社，1992，69頁を参照されたい。
- 【2】 中共中央文献研究室編『周恩来軍事文選・第四卷』人民出版社，1997，529頁。中国人民解放军軍事科学院『中華人民解放軍大事記』軍事科学出版社，1983，376頁。同書は、中国支援部隊のヴェトナム進駐開始を、1965年10月からと記載している。
- 【3】 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949-1976・下巻』中央文献出版社，1997，266頁
- 【4】 張震『張震回憶錄・上冊』解放軍出版社，2003，474-475頁
- 【5】 夏義善『蘇聯外交六十五年記事：勃列日涅夫時期 1964-1982』世界知識出版社，1987，9頁，18頁，25頁
- 【6】 Llya V. Gaidukde, *The Soviet and the Vietnam War*, Ivan R. Dee, 1966, p.16. Llya V. Gaidukde のこうした認識については、もう少し慎重に判断するべきだという評価を李丹慧は示している。以下を参照されたい。李丹慧「中蘇在援越抗美問題上的分歧和冲突」，李丹慧主編『中国与印度支那戦争』天地圖書有限公司，2000，139頁
- 【7】 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949-1976・下巻』143頁；周恩来「支持越南反对美国和談騙局的立場」1965年11月30日，中華人民共和國外交部編『周恩来外交文選』中央文献出版社，1990，448-457頁
- 【8】 “Deng Xiaoping and Le Duan”, September 29, 1975, Odd Arne Westad, Chen Jian, Stein Tonneson and Nguyen Vu Tung edited, 77 *Conversations between Chinese and Foreign Leaders on the Wars in Indochina*, Cold War International History Project, Woodrow Wilson International Center for Scholars, Working Paper, pp.187-188
- 【9】 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜 1949-1976・第六卷』中央文献出版社，2013，217-218頁
- 【10】 中共中央文献研究室編『周恩来年譜 1949-1976・下巻』266頁
- 【11】 中華人民共和國外交部外交史研究室編『周恩来外交活動大事記』世界知識出版社，1993，539頁
- 【12】 「会見斯諾的談話紀要」1970年12月18日，中共中央文献研究室編『建国

以来毛沢東文稿・第十三冊』中央文献出版社、1998、164-166頁

- 【13】中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第六巻』298-299頁
- 【14】毛沢東「全世界人民団結起来、打敗美国侵略者及其一切走狗」1970年5月20日、中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿・第十三冊』96-97頁
- 【15】“Memorandum of Conversation”, July 9, 10, 1971, *Foreign Relations of United States*, 1969-1976, vol. XVII, edited by US State Department, Government Press, 2006, pp.362-364
- 【16】“Memorandum of Conversation”, July 11, 1971, FRUS, vol. XVII, p.445
- 【17】全文について以下を参照のこと。『参考資料』1971年7月20日（上）、1頁。『参考資料』は当時、中国共産党の最高級幹部に配布されていた外国語から翻訳された資料であり、各国の重要情報を含めて、一日に2度配布されていた。

訳註

- 【訳註1】牛軍「60年代末における中国対外政策変更の歴史背景」『法政理論』第44巻第1号、2011年8月、157頁も参照。
- 【訳註2】牛軍「60年代末における中国対外政策変更の歴史背景」『法政理論』第44巻第1号、2011年8月、151頁も参照。
- 【訳註3】1974年12月22日、入院中の周恩来は病床にあって米国民党の重鎮マイク・マンズフィールド上院議員と面談した。その際、周はマンズフィールドに対し、つぎのように語っている。「われわれの側の事情をお話すれば、米中関係の打開は、毛主席の決定でした。主席は、かなり早くに、ニクソンが当選以前に書いた論文を読んでいました。当時、われわれはまだ読んだことがなく、毛主席だけが注目し、彼がわれわれに告げた後に初めて、われわれも読んだのでした」。中華人民共和国外交部外交史研究室編『周恩来外交活動大事記1949-1975』世界知識出版社、1993年、706頁
- 【訳註4】中国からカンボジアへの援助は主に海路を使っておこなわれていた。同国のシアヌークビル [Sihanoukville]（コンボン・ソム [Kampong Som, 磅遜] と呼ばれる）地区には、1966年にはすでに市が置かれることになった。
- 【訳註5】後述のとおり、ラオス、カンボジア、北ヴェトナムに加え、南ヴェトナム臨時革命政府を含んだもので、中国の支持のもとに、広州で開催された。
- 【訳註6】南ヴェトナム解放民族戦線は、ゴー・ディン・ジェム政権に反対する民族主義者を中心に結成された反米・反ジェム政権の統一戦線組織である。米国と南ヴェトナム政府はベトコン（越共）と呼んだ。1969年6月にはヴェトナム民族民主平和勢力連盟とともに南ヴェトナム臨時革命政府を樹立した。

- 【訳註7】このパイプラインは、中国語では「野戦輸油管（野戦パイプライン）」と表現される。作戦に用いられる軍事的用途のパイプラインであり、1972年から73年にかけて建設された。総延長は、159キロにおよび、地理的位置は、中国広西チワン族自治区と接する地域であったと推定される。
- 【訳註8】毛里和子，増田弘監訳『周恩来 キッシンジャー機密会談録』岩波書店，2004
- 【訳註9】1951年の再結成後の名称は「ヴェトナム労働党」。「共産党」の呼称が復活するのはヴェトナム戦争終結後のことである。
- 【訳註10】シアムークを首班とするカンボジアの亡命政府は、1970年5月4日に正式に成立した。特に共同声明が発せられることはなかった。亡命政府成立翌日の5月5日、中国政府は、周恩来首相が政府承認を認める書類を送付した。また、これにともない、中国はプノンペンにあった中国大使館を閉鎖した。
- 【訳註11】北京に移り住んだ直後、シアムークは当初、釣魚台国賓館5号楼を滞在先としていた。したがって、亡命政府の成立セレモニーは釣魚台国賓館で実施された。1970年12月には、東交民巷に移り事務所もそこに置かれた。1971年7月には友誼賓館に移りそこで執務するようになった。